

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 29 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21500233

研究課題名（和文） 小中学校の学習情報センターとしての学校図書館における専門的職務の在り方

研究課題名（英文） Professional duties regarding elementary and junior high school libraries as learning information centers

研究代表者

平久江 祐司（HIRAKUE YUJI）

筑波大学・図書館情報メディア系・教授

研究者番号：20302432

研究成果の概要（和文）：日本の学習情報支援センター化が進んだ中学校図書館担当者に対して、職務の実施状況及び重要性について質問紙調査を実施し、その現状を分析し、学校図書館担当者の職務の構成モデルを提示した。また日本の優れた小・中・高の学校図書館の訪問調査を実施し、提示した職務の構成モデルの精緻化を図った。そして、米国の学校図書館の文献調査から、学校図書館の専門職に必要な職務の構成とコンピテンシーの関係性を理論的側面から明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this research, a job survey by questionnaire was conducted for junior high school library teachers who worked at school libraries as the learning information center. The result of the survey was analyzed, and the new job model of the school librarian was proposed. The model was more improved on the base of analyzing the interviews with school librarians who worked at excellent school libraries in Japan. Then, the professional competencies on the school librarian were theoretically considered and clarified by referring to the researches on the school library in the USA.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：図書館情報学

科研費の分科・細目：図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：学校図書館 学習情報センター 専門的職務 司書教諭 学校司書

### 1. 研究開始当初の背景

日本では、1990年代後半になると学習情報センターとしての学校図書館の在り方が審議会答申や報告書等の中でしばしば提言

されるようになった。それを受け文部省（現文部科学省）によって学校図書館の学習情報センター化推進のためのモデル事業が全国的に展開され、その成果も徐々に蓄積されて

きている。学習情報センターの学術的な定義は定まっていないが、一般的には多様なメディアと情報手段を整備し、主体的学習の支援と学習情報を収集・選択・活用する情報センターの役割をもつ学校図書館として理解することができる。こうした学習情報センターにおいて、その専門的職員（司書教諭・学校司書）が、それぞれどのような職務を果たし、その遂行のためにどのような専門的スキルや態度が必要とされるかについては、ほとんど実証的に明らかにされていない。そうした中で、科学研究費基盤研究(A)「情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成(LIPER2)」(2006年度～2009年度)の学校図書館班による調査研究が、その代表的な研究としてあげられる。本研究は、このLIPER2の学校図書館班の研究結果を受け継ぎ、発展させていくことを企図して行われた研究である。

## 2. 研究の目的

学習情報センターにおいて学校図書館担当者（司書教諭・学校司書）が専門的職務を遂行するために必要な職務の実践的能力（コンピテンシー）とは何かを実証的に明らかにする。これは学校図書館の将来像や職員養成の在り方などを考えるうえで極めて重要である。

## 3. 研究の方法

研究は、国内の優れた実践校の調査と専門職制度が確立した米国の優れた実践校に対する訪問調査と文献調査を柱に据えて展開する。本研究では、以下の研究方法を立案した。

(1) 前述のLIPER2で実施した小・中学校図書館の質問紙調査の分析結果を基に、聞き取り調査と職務分析のための調査票を開発する。そして、これらの調査票を基に国内の情

報専門職(学校図書館)への訪問調査を各学校図書館で実施する。

(2) 米国の優れた活動を行う学校図書館の報告等の文献の収集と文献調査による理論研究と米国の学校図書館への訪問調査を行い、日本国内の調査結果と比較検討する。

(3) 国内の訪問調査を継続して行い、調査内容のフォローアップをする。そして、調査結果をまとめ、情報専門職(学校図書館)のコンピテンシー(実践的能力)の体系を明らかにする。

## 4. 研究成果

(1) 学校図書館担当者の職務構成について

### ① 研究の経緯

LIPER2の研究分担者として学校図書館班の質問紙調査を学習情報センター化の進んだ11市の小学校(2007年)と中学校(2008年)の情報専門職(学校図書館)の職務意識の調査を実施した。その調査データを基に、本研究において中学校の調査結果を分析した。この学校図書館担当者の職務構成の分析では、学校図書館担当者の職務意識を実施状況と必要性という2つの尺度を用いて図のような基本的業務、選択的業務、発展的業務、義務的業務からなる分析枠組みを用いて中学校図書館の60職務の実施状況について分析した。

図：学校図書館担当者の職務構成の分析枠組

		必要度	
		低	高
実施度	高	義務的業務	基本的業務
	低	選択的業務	発展的業務

### ② 研究の成果

分析の結果、司書教諭と学校司書には、必要度と実施度がともに高い基本的業務の中

でも特に高い中心的業務と呼べる職務群と、必要度と実施度がともに低い選択的業務の中でも特に低い周辺の業務と呼べる職務群が存在することが明らかになった。また両職種で実施する職務の相違点と特徴が明らかになった。さらに考察においては、既にLIPER2で実施した小学校の図書館担当者の職務分析の結果と中学校の図書館担当者の職務分析の結果を比較考察し、その相違点と特徴についても考察した。

こうした研究成果については、次の文献に示されている。

・平久江祐司. 日本の中学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する調査：学習情報センターにおける図書館担当者の職務構成のあり方. *Library and Information Science*. 2010, No63., p.19-39.

## (2) 学校図書館担当者の専門的職務とコンピテンシー

### ① 研究の経緯

米国では、1960年代後半以降学校図書館専門職員の資質や能力についての議論が活発になされてきた。これは、主にコンピテンシー (Competency) をめぐる議論として展開された。学校図書館専門職員のコンピテンシーの明確化は、養成プログラム、職位記述書、免許資格、パフォーマンス評価などの理論的根拠を広く提供するものである。本研究では、1970年代の米国の School Library Manpower Project (SLMP) の事例を基に、学校図書館専門職員養成へのコンピテンシー概念の影響を批判的に検討し、学校図書館専門職員の養成の在り方を考察した。

### ② 研究の成果

分析結果から、米国では学校図書館専門職の職務構成と職務の実施に必要なコンピテンシーの明確化が図られ、それに基づきコン

ピテンシーベースの養成教育 (CBE) が実施される一連の過程が明らかになった。そして、本研究では SLMP の学校図書館専門職員の養成に対する意義を次の3点にまとめた。

1) 従来の養成教育と比べ、統合されたメディアと教育指導に優れた力量を持つ学校図書館専門職員の育成に一定の成果をあげた。

2) 学校図書館専門職員に必要なコンピテンシーと職務の全体像を示した。

3) 学校図書館専門職員の養成教育の制度化の過程を示した。

SLMP の実施プロセスを整理すると、それは大きく学校図書館専門職員の①タスク分析等による職種と職務の実態解明、②職務モデルの構築、③養成カリキュラムの開発と実施、④養成カリキュラムの評価と改善からなる。この SLMP の実施プロセスは、学校図書館専門職員の養成制度の確立に向けた実証的な取り組みと捉えることができる。こうした米国の1970年代のCBEに基づく学校図書館専門職員の養成教育の成果は、1980年代の学校図書館専門職員の免許資格要件の州の基準や、大学の養成課程のアクレディテーション (認定) や、また本研究とはやや離れるが、米国の利用教育の発展にも大きな影響を与えている。こうした研究成果については、次の文献に概要が示されている。

・平久江祐司. 米国における学校図書館専門職養成の基礎的理論の形成に関する研究：Competency-Based Education の意義. 第60回日本図書館情報学会研究大会発表要綱. 202, p.137-140.

## (3) 学習情報センターとしての学校図書館における担当者の新たな職務

### ① 研究の経緯

学校図書館担当者は、学校図書館法に「他の学校の学校図書館、図書館、博物館、公民

館等と緊密に連絡し、及び協力すること」と規定されるように、本来学社連携のコーディネーター（これ以降学習コーディネーターと称す）としての役割を本来的に担っている。近年、学校図書館ネットワークなどが全国的に構築されたり、保護者等の図書館ボランティアの活用も進んだりしてきており、学校図書館担当者の学習コーディネーターとしての役割はますます重要になってきている。しかし、こうした学校図書館担当者の役割は一部の地域を除いて十分に機能しているとはいえない。その原因として2つの点があげられる。ひとつは専任の学校図書館担当者の学校への配置が遅れていることである。もうひとつは各学校の活動を越えて地域全体の学習活動を俯瞰することのできる学校図書館の専門職員がいないことである。特に後者の専門職員は、今後の学校・社会・家庭の連携のキーパーソンとなり得るものと考えられる。こうした学校図書館の専門職員は、その模範を米国に求めることができるが、日本でも学校図書館支援センター・スタッフ等の名称でようやく実現されはじめている。こうした学校図書館支援センター・スタッフは、学校（図書館）と公共図書館の連携協力を推し進めるうえで重要な役割を果たしている。そこで、本研究では、学校図書館支援センターの活動に着目し、その担当者である学校図書館支援センター・スタッフの地域の学習コーディネーターとしての役割の可能性について考察した。

## ②研究の成果

これまでの公共図書館と学校図書館の連携協力の動きを概観すると、その発展過程を次のように整理することができる。

1) 協調の段階 相互の連絡（1960年代後半頃～）

2) 協力の段階 公共図書館の支援（1970年代後半頃～）

3) 連携の段階 互恵の関係・制度化（1990年代後半頃～）

4) 協働の段階 共育共生の関係（2000年代頃～）

現在は、これらの発展段階において連携の段階から協働の段階へと全体を推し進めていくことが課題となっている。協働の段階では、塩見昇が「両者の協働により教育の中身をつくりだし、学校の教育活動を豊かにすること」と述べているように、教員と図書館員が協働して児童生徒の課題解決能力を育成したり、地域教材を開発したりするなど、質の高い教育サービスを総合的に提供することが期待されている。この段階においては、特に、様々な教育機関を結ぶ学校の窓口としての学校図書館担当者の役割が大変重要になっている。本研究では、こうした学校図書館担当者の新しい役割を学習コーディネーターとしての役割として提示した。そして、コーディネートの役割を「調整」、「マッチング」、「企画・設計」の機能を通じて関係機関や個人とのパートナーシップを形成する活動と捉えた。こうした概念的な枠組みから、各地で実施される支援センターの活動報告書と訪問調査等を基に支援センター担当者の具体的な活動内容とその成果や課題を考察した。こうした研究成果については、次の文献に示されている。

・平久江祐司.学習支援センター担当者の地域の学習コーディネーターとしての可能性.209, No.30, p.135-143.

## (4)国内の訪問調査

本研究では、上記(1)～(3)の研究成果の他に多数の国内の地方教育委員会、学校図書館支援センター、小・中・高等学校の図書館、連

携協力におけるカウンターパートとしての公共図書館等に訪問調査を行った。これらの教育機関は、主に国内において学校図書館活動の盛んな先進的地域として一般に捉えられている地域であった。これらの調査を通して、学校図書館担当者の職務の新しい動向を把握し、研究成果に反映させてきた。しかし、こうした研究成果については、文献として明確な形で残すことはできなかったが、本研究の期間内で行った学会発表、各地域の学校図書館担当者の研修会での講義等を通して、その研究成果を広く社会に還元した。

最後に、本研究の成果は、科研費基盤研究(C)「デジタル社会における司書教諭・学校司書の研修制度に関する総合的研究」(研究代表平久江祐司)(2013-2017)に引き継がれ、今後より深化発展させて行くことになる。本研究では、当初予定した米国の学校図書館調査が文献調査のみで、訪問調査を実施することができなかったこと等の課題も残されたが、次の研究においては海外の学校図書館の訪問調査等を実施したいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

- ①平久江祐司, 学校図書館に関する事例研究の動向. 学校図書館. 査読無, No.723, 2011, p.25-27.
- ②須藤崇夫, 平久江祐司. 教科「情報」担当教員の人材育成について: 教員研修機関の調査から. 情報メディア研究. 査読有, Vol.10, 2011, p.1-22.
- ③平久江祐司. 司書教諭は教育課程にどのようにかかわるか: 新しい社会・教育状況を踏まえて. 学校図書館. 査読無, No.729, 2011, p.16-18.
- ④平久江祐司. 公共図書館と学校図書館の連携: 新たな展望. 図書館雑誌. 査読無, Vol.103, 2010, p.134-136.

⑤平久江祐司. 日本の中学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する調査: 学習情報センターにおける図書館担当者の職務構成のあり方. *Library and Information Science*. 査読有, No63., 2010, p.19-39.

⑥平久江祐司. 学習支援センター担当者の地域の学習コーディネーターとしての可能性. 日本生涯教育学会年報. 査読無, No.30, 2009, p.135-143.

〔学会発表〕(計3件)

①平久江祐司, 中島正明, 小竹諒. 高等学校図書館担当者の職務意識の特徴: 司書教諭と学校司書の比較調査を基に. 日本図書館情報学会. 2013. 5. 25, 筑波大学.

②西巻悦子, 平久江祐司. カリキュラム開発にける学校図書館の位置づけの在り方: 中学校、高等学校における特色ある学校づくりの事例から. 日本図書館情報学会. 2013. 5. 25, 筑波大学.

③平久江祐司. 米国における学校図書館専門職員養成の基礎的理論の形成に関する研究: Competency-Based Education の意義. 日本図書館情報学会. 2011. 11. 18, 九州大学.

〔図書〕(計1件)

①アメリカ・スクールライブラリアン協会(AASL)編. 21世紀を生きる学習者のための活動基準. 渡辺信一, 平久江祐司, 柳勝文監訳・訳. 全国学校図書館協議会, 2010, 126p.

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

平久江 祐司 (HIRAKUE YUJI)

筑波大学・図書館情報メディア系・教授

研究者番号: 20302432